

令和2年度事業評価（主要施策成果報告）シート

大事業名	国民健康保険特別会計	款	項	目
	事業勘定繰出金事業	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・共同によるまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		[総合戦略]
	施策	持続可能な財政運営		
	総合戦略			[その他]
	個別計画			

1.概要

事業内容	国民健康保険法により、一般会計からの繰出しを行い、国民健康保険特別会計事業勘定の財政基盤安定を図る。
対象	国民健康保険特別会計
意図・目的	一般会計からの繰出しを行い、国民健康保険特別会計事業勘定の財政基盤安定を目的とする。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R01決算	R02決算	うち特定財源
1	国民健康保険特別会計 事業勘定繰出金事業	国民健康保険法により、一般会計からの繰出しを行い、国民健康保険特別会計事業勘定の財政基盤安定を図る。	160,786	168,279	94,371

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

国民健康保険法により、一般会計からの繰出しにより、国民健康保険特別会計事業勘定の財政基盤安定を図ることができた。
--

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

--

令和2年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

保険課
113p

大事業名	老人医療費助成事業	款	項	目
		民生費	社会福祉費	老人医療助成費

総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	安心できる福祉の充実		[総合戦略]
	施策	高齢者福祉の充実		
	総合戦略			[その他]
	個別計画			

1.概要

事業内容	対象者にかかる医療費の一部を助成することにより、健康の保持及び福祉の増進を図る。
対象	65歳以上の重度以外の難病患者、結核患者、精神通院医療対象者（令和3年3月31日までの経過措置）
意図・目的	対象者の経過措置分の医療費の一部を助成することにより、必要な医療受診を容易にし、健康の保持及び福祉の増進を図ることを目的とする。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R01決算	R02決算	うち特定財源
1	老人医療費助成事業	対象者の経過措置分の保険診療にかかる医療費自己負担分の一部を助成する。	6,742	5,559	2,081

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

対象者の経過措置分の医療費の一部を助成することにより、必要な医療受診を容易にし、健康の保持及び福祉の増進を図ることができた。

老人医療費助成状況

保険種別	対象者数	件数	総医療費	一部自己負担額	公費負担額
国保	25人	768件	13,665,160円	621,458円	2,109,676円
社保	4人	192件	10,056,742円	18,011円	1,123,377円
後期	52人	1,826件	74,648,523円	1,334,387円	2,455,646円
収入及び戻入					△582,904円
計	81人	2,786件	98,370,425円	1,973,856円	5,105,795円

令和3年3月末現在

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

令和2年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
保険課
115p

大 事 業 名		障 害 者 医 療 費 助 成 事 業	款	項	目
			民 生 費	社 会 福 祉 費	障 害 者 医 療 助 成 費
総 合 計 画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり		関 連 指 標	[総合計画]
	基本施策	安心できる福祉の充実			[総合戦略]
	施策	障害者(児)福祉の充実			
	総合戦略				
	個別計画				[その他]

1.概要

事業内容	対象者にかかる医療費の一部を助成することにより、健康の保持及び生活の安定に寄与し、福祉の増進を図る。
対象	①身体障害者手帳1・2級所持者②重度の知的障害者③中度の知的障害者で身体障害者手帳所持者④精神障害者保健福祉手帳1級所持者⑤難病法の助成対象者のうち障害年金1級または特別児童扶養手当1級該当者
意図・目的	対象者の医療費の一部を助成することにより、健康の保持及び福祉の増進を図ることを目的とする。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費(千円)		
			R01決算	R02決算	うち特定財源
1	障害者医療費助成事業	対象者の保険診療にかかる医療費自己負担分の一部を助成する。	48,933	41,421	21,803

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

対象者の医療費の一部を助成することにより、医療を適正かつ容易に受けることができ、健康の保持及び福祉の増進を図ることができた。

障害者医療費助成状況

保険種別	対象者数	件数	総医療費	一部自己負担額	公費負担額
国保	143人	3,680件	232,214,149円	3,428,513円	21,683,266円
社保	59人	1,489件	91,280,871円	1,260,427円	9,844,414円
後期	196人	5,937件	402,442,981円	5,369,280円	17,928,122円
収入及び戻入					△8,716,986円
計	398人	11,106件	725,938,001円	10,058,220円	40,738,816円

令和3年3月末現在

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

令和2年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
保険課
115p

大事業名	ひとりで親家庭医療費助成事業	款	項	目
		民生費	社会福祉費	ひとり親家庭医療助成費

総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	地域で支えある温もりのある福祉社会づくり		[総合戦略]
	施策	地域福祉の推進		
	総合戦略			[その他]
	個別計画			

1.概要

事業内容	対象者にかかる医療費の一部を助成することにより、生活の安定と児童の健全な育成を図る。
対象	ひとり親家庭の父又は母及び児童、養育者及び養育者が養育する児童、裁判所から配偶者暴力等（DV）に関する保護命令が出されたDV被害者
意図・目的	対象者の医療費の一部を助成することにより、生活の安定と児童の健全な育成を図ることを目的とする。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R01決算	R02決算	うち特定財源
1	ひとり親家庭医療費助成事業	対象者の保険診療にかかる医療費自己負担分の一部を助成する。	3,945	4,805	2,129

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

対象者にかかる医療費の一部を助成することにより、医療を適正かつ容易に受けることができ、生活の安定と児童の健全な育成を図ることができた。

ひとり親家庭医療費助成状況

区分	対象者数	件数	総医療費	一部自己負担額	公費負担額
親	66人	919件	17,063,601円	383,757円	3,285,744円
子	111人	703件	6,250,775円	300,839円	1,486,048円
収入及び戻入					△93,346円
計	177人	1,622件	23,314,376円	684,596円	4,678,446円

令和3年3月末現在

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

令和2年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
保険課
115p

大事業名	子ども医療費助成事業	款	項	目
		民生費	社会福祉費	子ども医療助成費

総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	地域で支えある温もりのある福祉社会づくり		[総合戦略]
	施策	地域福祉の推進		
	総合戦略			
	個別計画			[その他]

1.概要

事業内容	対象者にかかる医療費の一部を助成することにより、乳幼児等の健全な育成に寄与し、児童福祉の向上を図る。
対象	乳幼児及び児童（満18歳に達した日以降における最初の3月末日を経過するまでの者）
意図・目的	対象者の医療費の一部を助成することにより、健全な育成に寄与し、児童福祉の向上を図ることを目的とする。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R01決算	R02決算	うち特定財源
1	子ども医療費助成事業	対象者の保険診療にかかる医療費自己負担分の一部を助成する。	26,958	19,609	9,549

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

対象者にかかる医療費の一部を助成することにより、医療を適正かつ容易に受けることができ、乳幼児等の健全な育成に寄与し、児童福祉の向上を図ることができた。

子ども医療費助成状況					
区分	対象者数	件数	総医療費	一部自己負担額	公費負担額
町	1,139人	7,433件	72,197,280円	3,338,199円	18,151,480円
府	194人	1,495件	18,621,268円	1,054,282円	2,135,612円
収入及び戻入					△1,307,960円
計	1,333人	8,928件	90,818,548円	4,392,481円	18,979,132円

令和3年3月末現在

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

令和2年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
保険課
117p

大 事 業 名	後期高齢者医療特別会 計繰出金事業		款	項	目
			民生費	社会福祉費	後期高齢者医療費
総 合 計 画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり		関 連 指 標	[総合計画]
	基本施策	安心できる福祉の充実			[総合戦略]
	施策	高齢者福祉の充実			
	総合戦略				[その他]
	個別計画				

1.概要

事業内容	高齢者の医療の確保に関する法律により、一般会計からの繰出しを行い、後期高齢者医療特別会計の財政基盤安定を図る。
対象	後期高齢者医療特別会計
意図・目的	一般会計からの繰出しを行い、後期高齢者医療特別会計の財政基盤安定を目的とする。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R01決算	R02決算	うち特定財源
1	後期高齢者医療特別会 計繰出金事業	高齢者の医療の確保に関する法律により、一般会計からの繰出しを行い、後期高齢者医療特別会計の財政基盤安定を図る。	53,238	58,371	43,578
2	高齢者医療制度円滑運 営事業費繰出金事業	高齢者医療制度円滑運営事業費への繰出金	0	918	918

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

高齢者の医療の確保に関する法律により、一般会計からの繰出しを行い、後期高齢者医療特別会計の財政基盤安定を図ることができた。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

--

令和2年度事業評価（主要施策成果報告）シート

大事業名	大阪府後期高齢者医療 広域連合負担金事業	款	項	目
		民生費	社会福祉費	後期高齢者医療費

総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	安心できる福祉の充実		[総合戦略]
	施策	高齢者福祉の充実		
	総合戦略			[その他]
個別計画				

1.概要

事業内容	後期高齢者医療の資格管理、給付、保険料賦課などの事務を行う大阪府後期高齢者医療広域連合に対して負担金を支払う。
対象	大阪府後期高齢者医療広域連合
意図・目的	大阪府後期高齢者医療広域連合に対して負担金を支払うことにより、後期高齢者医療の適正な事業運営が行われることを目的とする。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R01決算	R02決算	うち特定財源
1	大阪府後期高齢者医療 広域連合負担金事業	後期高齢者医療の資格管理、給付、保険料賦課などの事務を行う大阪府後期高齢者医療広域連合に対して負担金を支払う。	286,491	288,734	0
2	大阪府後期高齢者医療 広域連合定率負担金精算事業	令和元年度の大阪府後期高齢者医療定率負担金の精算	0	5,571	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

大阪府後期高齢者医療広域連合に対して負担金を支払うことにより、後期高齢者医療の適正な事業運営が行われた。
--

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

--

令和2年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

保険課
125p

大事業名	国民年金事業	款	項	目
		民生費	国民年金費	国民年金事務取扱費

総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	地域で支えある温もりのある福祉社会づくり		[総合戦略]
	施策	地域福祉の推進		
	総合戦略			[その他]
個別計画				

1.概要

事業内容	日本年金機構との連携により、国民年金に関する窓口業務を行い、国民年金事務の円滑な運営を図る。
対象	国民年金事務対象者
意図・目的	日本年金機構との連携により、国民年金に関する窓口業務を行い、国民年金事務の円滑な運営を目的とする。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R01決算	R02決算	うち特定財源
1	国民年金事業	国民年金に関する各種届出の受付、及び相談業務などを行う。	70	82	32
2	税制改正に伴うシステム改修事業	税制改正対応に伴う年金システム改修業務	0	298	298

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

日本年金機構との連携により、国民年金に関する窓口業務を行い、国民年金事務の円滑な運営を図ることができた。

国民年金被保険者数

区分	加入者数	男	女
1号	1,925人	1,016人	909人
任意	45人	11人	34人
計	1,970人	1,027人	943人

令和3年3月末現在

届出・申請受付件数

資格関係	408件
免除・猶予・学特申請等	263件
給付関係	26件
その他	43件
計	740件

令和3年3月末現在

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

--

令和2年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
保険課
127p

大事業名	国民健康保険特別会計	款	項	目
	診療所施設勘定繰出金	衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・共同によるまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		[総合戦略]
	施策	持続可能な財政運営		
	総合戦略			[その他]
個別計画				

1.概要

事業内容	一般会計からの国民健康保険特別会計診療所施設勘定への繰出金
対象	国民健康保険特別会計診療所施設勘定 歳入
意図・目的	国保直営診療所運営に係る人件費などの赤字額を補てんすることで、診療所施設勘定の安定を図るもの

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R01予算	R02予算	うち特定財源
1	国民健康保険特別会計診療所施設勘定繰出金事業	一般会計から国民健康保険特別会計診療所施設勘定への繰出金	20,000	56,776	33,682

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

国民健康保険特別会計診療所施設勘定へ繰出しを行うことにより、国民健康保険診療所の施設・設備の適正管理及び診療を通じた地域住民等の健康維持・増進を図ることができた。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

--

令和2年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

保険課
111p

大事業名	介護保険支援事業	款	項	目
		民生費	社会福祉費	老人福祉費
総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり		[総合計画]
	基本施策	安心できる福祉の充実		
	施策	高齢者福祉の充実		[総合戦略]
	総合戦略			
	個別計画	高齢者福祉計画及び介護保険事業計画		[その他]

1.概要

事業内容	社会福祉法人等による低所得者利用者負担軽減に対する助成などにより、低所得者の負担軽減を図る。
対象	65歳以上の第1号被保険者、要介護旧措置入所者等
意図・目的	低所得者の利用者負担軽減を図る。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R01決算	R02決算	うち特定財源
1	介護保険支援事業	社会福祉法人等による低所得者利用者負担軽減に対する助成などにより、低所得者の負担軽減を図る。	0	12	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

令和元年度低所得者保険料軽減負担金の償還金を規定に基づき算定し、国、府へ納付した。

4.課題整理

現状の課題	課題の有無	課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

--

令和2年度事業評価（主要施策成果報告）シート

大事業名	介護保険特別会計事業助	款	項	目
	定繰出金事業	民生費	社会福祉費	老人福祉費

総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	安心できる福祉の充実		[総合戦略]
	施策	高齢者福祉の充実		
	総合戦略		[その他]	
個別計画		高齢者福祉計画及び介護保険事業計画		

1.概要

事業内容	一般会計から介護保険特別会計事業勘定への繰出金
対象	65歳以上の第1号被保険者、40歳から64歳までの第2号被保険者
意図・目的	介護保険給付費等の町負担額、事務費及び給与費、介護保険システム改修費について一般会計から介護保険特別会計への支出を行うことにより、介護保険制度の円滑な運営を図る。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R01決算	R02決算	うち特定財源
1	介護保険特別会計事業勘定繰出金事業	介護保険給付費等の町負担額、事務費及び給与費、介護保険システム改修費について一般会計から介護保険特別会計への支出を行うことにより、介護保険制度の円滑な運営を図る。	310,818	325,218	15,297

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

介護保険給付費、地域支援事業費のほか、人件費や事務費、システム改修費など必要な費用について、定められた基準に従って適正に繰出金事業を行ったことにより、介護保険特別会計事業勘定の財政的安定を図ることができた。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

令和2年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

保険課
113p

大事業名		介護サービス事業所支援事業	款	項	目
			03民生費	01社会福祉費	02老人福祉費
総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり		開運指標	[総合計画]
	基本施策	安心できる福祉の充実			[総合戦略]
	施策	高齢者福祉の充実			
	総合戦略				
	個別計画				[その他]

1.概要

事業内容	町内の介護サービス事業所等が事業を継続する際に必要な感染症対策費用の一部を補助するための支援金として、1事業所につき20万円を交付する。
対象	町内介護サービス事業者等
意図・目的	介護サービス事業者に対し、新型コロナウイルス感染症への対策に係る諸経費等の支出の増加または当該感染症の影響によるサービス提供の減少に伴う収入の減少等に関し、事業の継続を支援する。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R01決算	R02決算	うち特定財源
1	介護サービス事業所支援事業	町内の介護サービス事業所に対し、新型コロナウイルス感染症への対策に係る諸経費等の支出の増加または当該感染症の影響によるサービス提供の減少に伴う収入の減少等に関し、事業を継続する際に必要な感染症対策費用の一部を補助するための支援金として、1事業所につき20万円を交付する。	0	4,600	4,600

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

▼実績
● 7月通知発送、8月交付完了
・訪問介護事業所・・・6件（対象事業所全件）
・通所介護事業所・・・2件（対象事業所全件）
・地域密着型通所介護事業所・・・7件（対象事業所全件）
・認知症対応型通所介護事業所・・・1件（対象事業所全件）
● 9月通知発送、11月交付完了
・訪問看護事業所・・・2件（対象事業所全件）
・居宅介護支援事業所・・・5件（対象事業所6件）

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

--

令和2年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書福祉課
103p

大事業名	成年後見事務事業	款	項	目
		民生費	社会福祉費	社会福祉総務費

総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	安心できる福祉の充実		[総合戦略]
	施策	高齢者福祉の充実		
	総合戦略			[その他]
個別計画				

1.概要

事業内容	成年後見に関する啓発事務及び町長申立てに関する事務を行う
対象	住民及び後見制度が必要な人
意図・目的	成年後見制度の啓発及び町長申立や後見人報酬に対する助成を行うことにより対象者の権利擁護を図る。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R01決算	R02決算	うち特定財源
1	成年後見事務事業	・老人福祉法（第32条）知的障害者福祉法（第28条）及び精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（第51条の11の2）による成年後見の町長申立 ・地域生活支援事業に基づく成年後見制度利用支援事業 ・成年後見制度の啓発	158	347	347

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

- ・成年後見制度啓発用パンフレットの配布
公共施設の窓口設置や関係団体への配布等により、制度の啓発を実施した。
- ・成年後見制度利用支援事業 1件

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	有	成年後見制度利用対象者の増加	認知症高齢者等の増加
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	成年後見制度利用対象者の増加	認知症高齢者等の増加
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

高齢者の増加により成年後見制度の必要性がより一層高まるため、啓発活動を強化する。

令和2年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

福祉課
103p

大事業名	戦没者等援護事務事業	款	項	目
		民生費	社会福祉費	社会福祉総務費
総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり		
	基本施策	地域で支え合う温もりのある福祉社会づくり		
	施策	地域福祉の推進		
	総合戦略			
個別計画				

1.概要

事業内容	町主催で戦没者追悼式を開催する。 戦没者の遺族等の各種弔慰金等（国費）請求等事務の実施。
対象	戦争による傷病者・遺族
意図・目的	先の大戦における遺族や戦傷病者に対して援護を実施する。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R01決算	R02決算	うち特定財源
1	戦没者等援護事務事業	戦没者追悼式の開催、戦没者遺族団体支援を通じて援護を実施する。 戦没者遺族援護の推進。	344	1	1

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により追悼式を開催することができなかった。
--

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	有		
現状の課題	事業内容	無	追悼式参加人数の減少	遺族の高齢化
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	有	追悼式参加人数の減少	今後も続く遺族の高齢化
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

高齢化している遺族との関わり方や追悼式のあり方、参加対象者の範囲拡充などについて、国や府、近隣市町の動向も踏まえて豊能町戦没者遺族会と協議・検討する。

令和2年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
福祉課
103p

大 事 業 名		地 域 福 祉 推 進 事 業（福祉課）	款	項	目
			民生費	社会福祉費	社会福祉総務費
総 合 計 画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり			[総合計画]
	基本施策	地域で支え合う温もりのある福祉社会づくり			
	施策	地域福祉の推進			[総合戦略]
	総合戦略				
個別計画		第3次豊能町地域福祉計画・第3次地域福祉活動計画			[その他]

1.概要

事業内容	福祉関係機関（社会福祉協議会・民生委員協議会等）と連携し、生活弱者の福祉の向上を図る。 第4次豊能町地域福祉計画・第2次豊能町自殺対策計画の策定、福祉相談支援室の設置・運営
対象	住民（要援護者）
意図・目的	地域福祉の向上を図る。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R01決算	R02決算	うち特定財源
1	地域福祉推進事業	福祉関係機関と連携し、生活弱者の福祉の向上を図る。	7,437	7,121	5,111
2	第4次豊能町地域福祉計画等策定事業	第4次豊能町地域福祉計画及び第2次豊能町自殺対策計画を策定する。	0	3,332	1,320
3	福祉相談支援室開設事業	吉川支所内に福祉相談支援室を設置し、障害者（児）やその家族、その他相談者の属性に関わらず、福祉全般の向上を図る。	0	691	0
4	福祉相談支援室開設準備事業	吉川支所内に福祉相談支援室を設置し、障害者（児）やその家族、その他相談者の属性に関わらず、福祉全般の向上を図る。	449	2,520	2,520

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

・町にコミュニティソーシャルワーカーを配置し、支援を必要とする人に対し、安否確認や見守り、生活課題の発見、相談援助、必要なサービスや専門機関へのつなぎなどを行い、もって、地域で安心して生活できる支援ができた。

コミュニティソーシャルワーカー配置事業 5,800,000円（相談件数 延べ273件）

・住民の生活上のさまざまな相談に応じ、行政をはじめ適切な支援やサービスへの「つなぎ役」として、また、高齢者や障害者世帯の見守りや安否確認などを住民レベルで取り組んでいただいている民生委員・児童委員協議会を支援することにより、地域福祉の向上に寄与できた。

町民生委員児童委員協議会支援事業 1,115,000円

・令和2年4月に新たに福祉相談支援室を開設し、障害者（児）やその家族、その他相談者の属性に関わらず、福祉全般の向上を図った。

・今後の地域福祉の効果的な推進を図るため、令和3年4月からの5年間を計画期間とする「第4次豊能町地域福祉計画・第4次豊能町地域福祉活動計画・第2次豊能町自殺対策計画」を令和3年3月に策定した。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無	地域福祉ネットワークの維持及び向上	地域福祉に対するニーズの高まり
	費用対効果	無		
	進捗管理	無		
中長期的な課題	事業内容	有	地域福祉に対するニーズの高まり	地域福祉に対するニーズの高まり
	費用対効果	無		
	進捗管理	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

更なる地域福祉の推進を図るため、地域と専門職や専門機関、福祉施設、関係団体等の連携・ネットワークの強化を進めていく。

令和2年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属
決算書

福祉課
105p

大 事 業 名		障害者自立支援事業	款	項	目
			民生費	社会福祉費	社会福祉総務費
総 合 計 画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり		関 連 指 標	[総合計画]
	基本施策	安心できる福祉の充実			[総合戦略]
	施策	障害者（児）福祉の充実			
	総合戦略				[その他]
個別計画		第4期豊能町障害者計画・第5期豊能町障害福祉計画			

1.概要

事業内容	障害者自立支援給付費支給、障害者自立支援医療費（更生医療・育成医療）支給、重度障害者（児）住宅改造成、重度障害者訪問看護利用料助成、身体障害者手帳診断料助成
対象	住民（障害者・障害児、及びその支援者）
意図・目的	第4期豊能町障害者計画及び第5期豊能町障害福祉計画に基づき、障害者の自立及び社会参加に資するため、障害福祉サービス等の充実を図る。

2.構成事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R01決算	R02決算	うち特定財源
1	障害者自立支援事業（補助事業）	障害福祉サービス等にかかる費用を支給することにより、障害者の自立及び社会経済活動への参加を支援する。	297,553	323,203	249,050
2	障害者自立支援事業（単独事業）	障害福祉サービス費支給決定の根拠となる障害支援区分認定事務を行う。また、障害者通所施設（たんぼの家）の管理運営を指定管理者に委託することにより、障害者の日中活動の充実と社会参加の促進をはかる。障害福祉サービスの提供により、障害者の自立を支援するとともに、日中活動の場と社会参加の機会を確保することにより、障害者福祉施策を推進する。	16,705	16,122	0
3	町立たんぼの家空気清浄機購入事業	空気清浄機を購入・設置（2台）することにより施設の利用環境を改善し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る。	0	363	363
4	町立たんぼの家トイレ改修事業	施設内のトイレの手洗器（4台）を自動水栓に交換することにより、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る。	0	186	185

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

障害者に対する各種給付により経済的支援を行い、障害福祉サービスの利用支援を行うことにより、自立と社会参加に繋げることができた。		
たんぼの家通所者	19	名
自立支援給付費等対象延人数	2,638	名
補装具費の支給件数	40	件
更生医療の給付件数	134	件

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
	進捗管理	事業内容	費用対効果
現状の課題	無	無	無
中長期的な課題	無	有	無
		町立たんぼの家の利用者の減少、施設の老朽化	

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

町立たんぼの家の利用者が減少し、また、施設の老朽化も年々進んでいることから、将来的な施設のあり方を再検討する必要がある。
--

令和2年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

福祉課
105p

大事業名	障害者相談事業	款	項	目
		民生費	社会福祉費	社会福祉総務費

総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	安心できる福祉の充実		[総合戦略]
	施策	障害者（児）福祉の充実		
総合戦略				
個別計画		第4期豊能町障害者計画・第5期豊能町障害福祉計画		[その他]

1.概要

事業内容	障害者相談事業、精神障害者地域活動支援センター運営事業、障害者虐待防止センター事業
対象	住民（障害者・障害児、及びその支援者）
意図・目的	障害者の各種相談に応じることで、自己決定による日常生活や社会生活が可能となるよう支援する。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R01決算	R02決算	うち特定財源
1	障害者相談事業	障害者及びその家族等からの相談に対応することにより、障害者の日常生活及び社会生活を支援する。また、障害者虐待に対応するための障害者虐待防止センターを設置する。	2,953	3,182	0

78

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

障害者やその家族に対して障害福祉サービスに関する情報提供や、様々な相談に応じることによる日常生活の支援を行った。

＜相談業務の実績＞

(人)

	身体障害	重症心身	知的障害	精神障害	発達支援	高次脳	その他	実人数
利用者	3	0	5	21	0	0	1	28

<支援方法>

	訪問	来所相談	同行	電話相談	電子メール	個別支援会員	関係機関	その他	計
件数	14	31	4	638	4	7	88	0	786

4. 課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理 無		
	事業内容 無		
	費用対効果 無		
中長期的な課題	進捗管理 無	対象者の増加	家庭支援者の高齢化
	事業内容 有		
	費用対効果 無		

5. 総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

対象者の増加にも対応した相談支援体制の構築が必要である。

令和2年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
福祉課
105p

大事業名	障害者地域生活支援事業	款	項	目
		民生費	社会福祉費	社会福祉総務費
総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり		
	基本施策	安心できる福祉の充実		
	施策	障害者（児）福祉の充実		
	総合戦略			
	個別計画	第4期豊能町障害者計画・第5期豊能町障害福祉計画		
		関連指標	[総合計画]	
			[総合戦略]	
			[その他]	

1.概要

事業内容	移動支援事業、訪問入浴サービス事業、日常生活用具給付事業、意思疎通支援事業、身体障害者自動車改造助成事業、身体障害者自動車運転免許取得助成事業
対象	住民（障害者・障害児、及びその支援者）
意図・目的	地域生活支援事業を実施することにより、障害者の日常生活と社会参加を支援する。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R01決算	R02決算	うち特定財源
1	障害者地域生活支援事業	障害者が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業を効率的・効果的に実施する。	6,314	6,572	4,615
2	対話支援システム購入事業	対話支援システムを活用することにより、聴覚障害者等への対応時に大きな声を出さずとも、こちら側の声を聞こえやすくすることを可能とする。	0	264	263

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

各種事業の実施により障害者の日常生活を支援するとともに、日常生活用具の給付により経済的支援を行った。

事業内容	件数
移動支援事業	90
訪問入浴サービス	62
日常生活用具給付	461

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

令和2年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

福祉課
107p

大事業名	障害者福祉事務事業	款	項	目
		民生費	社会福祉費	社会福祉総務費

総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	安心できる福祉の充実		[総合戦略]
	施策	障害者（児）福祉の充実		
総合戦略			[その他]	
個別計画		第4期豊能町障害者計画・第5期豊能町障害福祉計画		

1.概要

事業内容	障害者福祉事務事業、福祉団体振興育成補助金事業、自立支援協議会地域会議 第6期豊能町障害福祉計画・第2期豊能町障害児福祉計画の策定
対象	住民（障害者・障害児、及びその支援者）
意図・目的	障害者福祉施策の適切かつ円滑な推進を目的とする。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R01決算	R02決算	うち特定財源
1	障害者福祉事務事業	障害者福祉の推進を図るため、必要な事務を効率的・効果的に実施する。	981	570	3
2	第6期豊能町障害福祉計画等策定事業	第6期豊能町障害福祉計画及び第2期豊能町障害児福祉計画を策定する。	0	318	0
3	障害者自立支援給付審査支払等システム改修事業	令和3年度報酬改定に伴う改修及びその他制度改正等に伴って必要となる障害者自立支援給付審査支払等システムの改修を行う。	0	3,139	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

今後の障害福祉施策、障害児福祉施策の効果的な推進のため、令和3年4月からの3年間を計画期間とする「第6期豊能町障害福祉計画・第2期豊能町障害児福祉計画」を令和3年3月に策定した。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

--

令和2年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
福祉課
107p

大事業名		障害児福祉事務事業	款 民生費	項 社会福祉費	目 社会福祉総務費
総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり		関連指標	[総合計画]
	基本施策	安心できる福祉の充実			[総合戦略]
	施策	障害者（児）福祉の充実			
	総合戦略				
	個別計画	豊能町障害児福祉計画			[その他]

1.概要

事業内容	障害児相談支援、障害児通所支援（児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援）
対象	障害児通所サービス等利用希望者
意図・目的	障害児通所サービス等に係る費用を給付することにより、障害児の地域での生活支援を行う。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R01決算	R02決算	うち特定財源
1	障害児通所支援等事業	障害児福祉施策として、身近な地域における支援を充実させるため、障害児通所サービス等の充実を図る。発達障害児や難聴児等2～3歳の早期に日常生活訓練等を提供することにより、地域生活支援の推進が図れる。放課後等デイサービスに通所することで、障害児の放課後等の居場所・生活訓練の場を提供することが可能となる。	30,920	36,705	27,987

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

利用者が増加傾向にあり、様々なニーズに対応したサービスを提供した。 （利用実人数：平成29年度 29人、平成30年度 28人、令和元年度 30人、令和2年度 35人） ＜サービス毎月平均利用延人数＞ ・障害児相談支援 8人 ・児童発達支援 16人 ・医療型児童発達支援 1人 ・放課後等デイサービス 26人

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	今後の利用者増加と幅広いニーズに対応するために、町内に複数の相談支援事業所の存在が望ましい。	現在、町内に障害児相談支援に対応できる事業所が1ヶ所しかない。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

障害児に対する重層的な地域支援体制の構築のため、必要な事業所の確保や関係機関との協議の場の設置を進める。
--

令和2年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
福祉課
109p

大事業名	地域福祉支援事業	款	項	目
		民生費	社会福祉費	社会福祉総務費
総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり		
	基本施策	地域で支え合う温もりのある福祉社会づくり		
	施策	地域福祉の推進		
	総合戦略	基本目標4 避けることができない未来にそなえる (2) コミュニティ力の維持・強化の支援		
個別計画		第3次豊能町地域福祉計画・第3次豊能町地域福祉活動計画		

1.概要

事業内容	豊能町社会福祉協議会の運営補助、ボランティア育成のための講座等委託。
対象	住民
意図・目的	地域に住み、地域を良く知る住民が主体的に参加・参画し、お互いに協働できる「地域福祉の仕組み」を作ること、地域で支え合う温もりのある福祉社会づくりを構築する。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R01決算	R02決算	うち特定財源
1	地域福祉支援事業	豊能町社会福祉協議会の運営補助、ボランティア育成のための講座等の委託	24,618	25,666	232

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

町社会福祉協議会を支援することにより、地域に根ざした福祉活動を積極的に展開し、地域福祉の担い手であるボランティアとも密接な連携を図り事業が推進できた。

町社会福祉協議会補助金 24,712,000円

町ボランティア事業委託 954,400円

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	有	地域福祉ネットワークの維持及び向上	地域福祉に対するニーズの高まり
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

更なる地域福祉の推進を図るため、地域と専門職や専門機関、福祉施設、関係団体等の連携・ネットワークの強化を進めていく。

令和2年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

福祉課
109p

大 事 業 名	子育て世帯臨時特別給付金給付事業	款	項	目
		民生費	社会福祉費	社会福祉総務費

総合計画	政策	地域で育て、地域で育つ、人を大切にするまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	安心して働ける子育て支援の充実		[総合戦略]
	施策	子育て支援サービスの充実		
	総合戦略			[その他]
	個別計画			

1.概要

事業内容	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として実施される、子育て世帯に対する臨時特別給付金を給付する。
対象	児童手当受給者（公務員の児童手当受給者を含む）
意図・目的	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として実施される、子育て世帯に対する臨時特別給付金を給付することにより、生活の支援を図る。

2.構成事務事業

小 事 業 名		事業概要	事業費（千円）		
			R01決算	R02決算	うち特定財源
1	子育て世帯臨時特別給付金給付事業	児童手当受給者（公務員の児童手当受給者を含む）に対する臨時特別給付金の給付（児童1人あたり10,000円）	0	15,120	15,120

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として実施される、子育て世帯に対する臨時特別給付金を給付することにより、生活の支援を図ることができた。
給付金（扶助費） 給付対象児童 1,271名（1,271名×10,000円＝12,710,000円）
事務費 2,410,281円 対象者抽出及び給付金の給付のためのシステム改修・運用費、振込手数料、通信運搬費、印刷製本費等

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

令和2年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
福祉課
109p

大事業名	児童扶養手当受給者臨時特別給付金給付事業	款	項	目
		民生費	社会福祉費	社会福祉総務費

総合計画	政策	地域で育て、地域で育つ、人を大切にするまちづくり	関連指標 [総合計画] [総合戦略] [その他]
	基本施策	安心して働ける子育て支援の充実	
	施策	子育て支援サービスの充実	
	総合戦略		
個別計画			

1.概要

事業内容	新型コロナウイルス感染症緊急対策として、児童扶養手当受給者に対し臨時特別給付金を給付する。
対象	児童扶養手当受給者
意図・目的	新型コロナウイルス感染症緊急対策として、児童扶養手当受給者に対し臨時特別給付金を給付することにより、生活の支援を図る。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R01決算	R02決算	うち特定財源
1	児童扶養手当受給者臨時特別給付金給付事業	児童扶養手当受給者に対する臨時特別給付金の給付（受給者1人あたり50,000円）	0	3,150	3,150

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

新型コロナウイルス感染症緊急対策として、児童扶養手当受給者に対し臨時特別給付金を給付することにより、生活の支援を図ることができた。

給付対象者 63名（63名×50,000円＝3,150,000円）

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

令和2年度事業評価（主要施策成果報告）シート				所属名 決算書	福祉課 109p
大事業名	障害者（児）通所施設 支援事業	款	項	目	
		民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	

総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	安心できる福祉の充実		[総合戦略]
	施策	障害者（児）福祉の充実		
	総合戦略			[その他]
	個別計画			

1.概要

事業内容	新型コロナウイルス感染症緊急対策として、町内の障害者（児）通所施設の運営を支援するため、支援金を交付する。
対象	町内の障害者（児）通所施設（4施設）
意図・目的	新型コロナウイルス感染症緊急対策として、町内の障害者（児）通所施設に支援金を交付することで運営を支援することを図る。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R01決算	R02決算	うち特定財源
1	障害者(児)通所施設新型コロナウイルス感染症対策支援事業	町内の障害者（児）通所施設（4施設）に対する支援金の交付 1施設あたり200,000円	0	800	800

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

新型コロナウイルス感染症緊急対策として、町内の障害者（児）通所施設に支援金を交付することで、運営の支援を図ることができた。 対象施設 4施設（4施設×200,000円＝800,000円）

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	--

6.改善の方向性

--

令和2年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
福祉課
109p

大事業名	障害者（児）相談支援事業所支援事業	款	項	目
		民生費	社会福祉費	社会福祉総務費
総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり		
	基本施策	安心できる福祉の充実		
	施策	障害者（児）福祉の充実		
	総合戦略			
個別計画				

1.概要

事業内容	町内の障害者（児）相談支援事業所に係る新型コロナウイルス感染症対策支援
対象	町内の障害者（児）相談支援事業所
意図・目的	町内の障害者（児）相談支援事業所への経済的支援

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R01決算	R02決算	うち特定財源
1	障害者(児)相談支援事業所支援事業	町内の障害者（児）相談支援事業所において、新型コロナウイルス対策として要した費用の一部を補填する。	0	200	200

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

新型コロナウイルス感染症緊急対策として、町内の障害者（児）相談支援事業所に支援金を交付することで、運営の支援を図ることができた。
対象施設 1施設（1施設×200,000円＝200,000円）

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

--

令和2年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算審

福祉課
123p

大事業名	児童扶養手当・特別児童扶養手当事務事業	款	項	目
		民生費	児童福祉費	児童措置費

総合計画	政策	地域で育て、地域で育つ、人を大切にするまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	安心して働ける子育て支援の充実		[総合戦略]
	施策	子育て支援サービスの充実		
	総合戦略			[その他]
	個別計画			

1.概要

事業内容	児童扶養手当・特別児童扶養手当に関する事務事業
対象	ひとり親家庭の児童、障害のある児童を監護する、父、母、養育者
意図・目的	家庭における生活の安定と、次代の社会を担う児童の健全育成及び資質の向上を図ることを目的とする。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R01決算	R02決算	うち特定財源
1	児童扶養手当・特別児童扶養手当事務事業	対象者に対し児童扶養手当(府)・特別児童扶養手当(国)が支給されるよう、効率的・効果的な事務を実施する。	32	30	30

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

児童扶養手当、特別児童扶養手当の認定請求受付及び大阪府への進達を遅滞なく行い、児童の健やかな成長に資することができた。
・児童扶養手当 受付件数（現況届を除く） 新規及び府外転入 14件 その他 13件
・特別児童扶養手当 受付件数（所得状況届を除く） 新規及び府外転入 3件 有期再認定請求 8件

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

令和2年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
福祉課
123p

大事業名	児童手当支給事業	款	項	目
		民生費	児童福祉費	児童措置費
総合計画	政策	地域で育て、地域で育つ、人を大切にするまちづくり		
	基本施策	安心して働ける子育て支援の充実		
	施策	子育て支援サービスの充実		
	総合戦略			
	個別計画			
		関連指標	[総合計画]	
			[総合戦略]	
			[その他]	

1.概要

事業内容	児童手当の支給に関する事務事業
対象	中学校卒業まで（15歳の誕生日後の最初の3月31日まで）の児童を養育する者
意図・目的	家庭における生活の安定と、次代の社会を担う児童の健全育成及び資質の向上を図ることを目的とする。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R01決算	R02決算	うち特定財源
1	児童手当支給事業	児童手当の支給に関する事務を効率的・効果的に実施する。	154,612	147,629	123,984

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

児童手当法に基づき、中学生までの児童を監護する受給者への手当の支給により、児童の健やかな成長に資することができた。

・支給件数 延べ13,891件（児童手当：12,795件、特例給付：1,096件）
（6月定期 4,499件、10月定期 4,569件、2月定期 4,597件、随時払い 226件）

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

令和2年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
健康増進課
107p

大事業名	在宅障害者支援事業	款	項	目
		民生費	社会福祉費	社会福祉総務費
総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり		
	基本施策	安心できる福祉の充実		
	施策	障害者（児）福祉の充実		
	総合戦略	基本目標4 避けることができない未来にそなえる (2) コミュニティ力の維持・強化の支援		
個別計画		第3期豊能町障害者計画・第4期豊能町障害者福祉計画		

1.概要

事業内容	・ 障害者の自立と社会参加を促すための事業
対象	・ 身体障害者
意図・目的	・ 障害者総合支援法や豊能町障害者計画等に基づき、障害者の自立と社会参加に資するため、障害福祉サービス等の利用や障害者の日常生活を支援することを目的とする。

2.構成事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R01決算	R02決算	うち特定財源
1 在宅障害者支援事業	おでかけくんを利用した外出支援事業や紙おむつの給付事業を行う。	0	11	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

● 主な障害者支援事業の実績			
・ 外出支援事業（障害者分）	民間介護タクシー委託分	延べ利用回数	22回

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

令和2年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

健康増進課
109p

大事業名	障害児相談事業	款	項	目
		民生費	社会福祉費	社会福祉総務費

総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	安心できる福祉の充実		[総合戦略]
	施策	障害者（児）福祉の充実		
	総合戦略	基本目標4 避けることができない未来にそなえる (2) コミュニティ力の維持・強化の支援		[その他]
個別計画		第3期豊能町障害者計画・第4期豊能町障害者福祉計画		

1.概要

事業内容	・障害者の日常生活を支援する地域生活支援事業の実施
対象	・在宅の障害児
意図・目的	・アドバイスを受けることにより、成長発達を促し、二次障害などを予防する。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R01決算	R02決算	うち特定財源
1	障害児相談事業	作業療法、言語聴覚療法などにより、本人及び家族から相談を受け、障害に対し有効な生活動作や日常生活上の注意点などのアセスメントを行う。	1,098	1,386	732

90

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

●障害児の日常生活への支援 ・かがやき相談（乳幼児） 延べ 169件

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

令和2年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
健康増進課
111p

大事業名		款	項	目
ディサービスセンター管理事業		民生費	社会福祉費	老人福祉費
総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり		
	基本施策	安心できる福祉の充実		
	施策	高齢者福祉の充実		
	総合戦略	基本目標4 避けることができない未来にそなえる (1) 地域包括ケアと連携したまちづくりの推進		
個別計画		豊能町高齢者福祉計画及び介護保険事業計画		

1.概要

事業内容	・生き生きデイサービスセンターの施設管理
対象	・生き生きデイサービスセンター
意図・目的	・生き生きデイサービスセンターを適正に管理することにより、デイサービス利用者の生活を豊かなものにし、介護者等の充実した生活につなげることを目的とする。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R01決算	R02決算	うち特定財源
1	デイサービスセンター 管理事業	生き生きデイサービスセンターの指定管理	690	894	0
2	デイサービスセンター 空調機器設置事業	デイサービスセンター空調機器設置	0	968	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

●生き生きデイサービスセンター施設運営実績	
・利用延べ日数	566日
・延べ利用者数	71人
・利用者数（1日あたり）	8.0人

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	有	設備等の改修に伴う管理経費の増大が見込まれる。	施設の老朽化によるもの。
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

・施設の老朽化に伴い、改修が必要なものは指定管理者と協議の上、計画的に施設設備の改修を行う。
--

令和2年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
健康増進課
111p

大事業名	在宅高齢者支援事業	款	項	目
		民生費	社会福祉費	老人福祉費
総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり		
	基本施策	安心できる福祉の充実		
	施策	高齢者福祉の充実		
	総合戦略	基本目標4 避けることができない未来にそなえる (1) 地域包括ケアと連携したまちづくりの推進		
個別計画		豊能町高齢者福祉計画及び介護保険事業計画		

1.概要

事業内容	・在宅高齢者の外出支援、安否確認や緊急時の通報等の事業を行う。
対象	・在宅高齢者
意図・目的	・在宅高齢者支援事業を行うことで、在宅高齢者が自立した生活を送ることができるよう、身体的・精神的な負担の軽減を図る。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R01決算	R02決算	うち特定財源
1	在宅高齢者支援事業	高齢者等外出支援事業、紙おむつ給付事業等	9,005	8,159	3,768

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

●主な在宅高齢者支援事業の実績		
・紙おむつ給付事業	利用者	10人
・在宅高齢者等外出支援事業		
おでかけくん	登録者	291人
	延べ利用回数	2,109回
民間介護タクシー委託分	延べ利用回数	4,218回
・在宅高齢者緊急通報装置貸与事業	利用者数	34人

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	事業対象者の要件について検討が必要。	対象者の要件には、要介護認定が必要なため、本サービスを受けたいがために、介護認定申請を行うケースが見られる。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	事業対象者の要件について検討が必要。	対象者の要件には、要介護認定が必要なため、本サービスを受けたいがために、介護認定申請を行うケースが見られる。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

C	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

・事業対象者の要件の再検討や、官民連携によるサービスの充実を図る。

令和2年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
健康増進課
111p

大事業名	長寿お祝事業	款	項	目
		民生費	社会福祉費	老人福祉費
総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり		
	基本施策	安心できる福祉の充実		
	施策	高齢者福祉の充実		
	総合戦略	基本目標4 避けることができない未来にそなえる (2) コミュニティ力の維持・強化の支援		
個別計画				

1.概要

事業内容	・老人福祉法に規定する敬老に関する施策の実施
対象	・65歳以上の高齢者
意図・目的	・高齢者の生活の向上と高齢者福祉の推進を図る。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R01決算	R02決算	うち特定財源
1	長寿お祝事業	敬老のつどい、お祝品贈呈等、敬老に関する事業	1,293	163	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

●主な長寿お祝事業の実績
・最長寿者（男女各1名）と米寿・白寿へのお祝い品を配布
・敬老のつどい（中止）

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

--

令和2年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
健康増進課
113p

大事業名		款		項	目	
		民生費		社会福祉費	老人福祉費	
総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり			[総合計画]	
	基本施策	安心できる福祉の充実				[総合戦略]
	施策	高齢者福祉の充実				
	総合戦略					
	個別計画					
		関連指標				

1.概要

事業内容	・町老人クラブ連合会への支援
対象	・豊能町老人クラブ連合会
意図・目的	・町老人クラブ連合会への支援等を通じて、高齢者自らの活動を促進し、生きがいづくりの推進、高齢者福祉の推進を図ることを目的とする。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R01決算	R02決算	うち特定財源
1	老人クラブ支援事業	高齢者の生きがいづくりの推進、町老人クラブ連合会の活動支援	1,048	995	631

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

●老人クラブ支援に要した主な経費
・町老人クラブ連合会補助金 950,000円
・主な活動内容
友愛訪問（90歳以上のクラブ会員）
ねんりんとの年2回発行、「ゴミ0の日」の実施
とよのSCウォーキングを東西交互に開催

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

--

令和2年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
健康増進課
113p

大事業名		永寿荘管理事業	款	項	目
			民生費	社会福祉費	老人福祉センター運営費
総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり			[総合計画]
	基本施策	安心できる福祉の充実			[総合戦略]
	施策	高齢者福祉の充実			
	総合戦略	基本目標4 避けることができない未来にそなえる (2) コミュニティ力の維持・強化の支援			
個別計画					[その他]

1.概要

事業内容	・老人福祉センター永寿荘の適正な維持管理
対象	・老人福祉センター永寿荘
意図・目的	・老人福祉センター永寿荘の適正な維持管理を図ることにより、高齢者相互の交流を図る。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R01決算	R02決算	うち特定財源
1	永寿荘管理事業	永寿荘の適正な維持管理	1,950	5,719	7
2	永寿荘トイレ改修事業	永寿荘トイレ改修事業	0	284	283

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

●永寿荘施設運営実績		
・開所日数	157日	
・延べ利用者数	1,382人	
・利用者数（1日あたり）	8.8人	

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	有	設備等の改修に伴う管理経費の増大が見込まれる。	施設の老朽化によるもの（昭和53年9月開館）
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	有	設備等の改修に伴う管理経費の増大が見込まれる。	施設の老朽化によるもの（昭和53年9月開館）
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

・施設の老朽化に伴い、改修が必要なものは計画的に施設設備の改修を行う。

令和2年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
健康増進課
113p

大事業名	豊寿荘管理事業	款	項	目
		民生費	社会福祉費	老人福祉センター運営費

総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	安心できる福祉の充実		[総合戦略]
	施策	高齢者福祉の充実		
	総合戦略	基本目標4 避けることができない未来にそなえる (2) コミュニティ力の維持・強化の支援		[その他]
個別計画				

1.概要

事業内容	・老人福祉センター豊寿荘の適正な維持管理
対象	・老人福祉センター豊寿荘
意図・目的	・老人福祉センター豊寿荘の適正な維持管理を図ることにより、高齢者相互の交流を図る。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費(千円)		
			R01決算	R02決算	うち特定財源
1	豊寿荘管理事業	豊寿荘の適正な維持管理	3,174	5,281	865
2	豊寿荘トイレ改修事業	豊寿荘トイレ改修	0	274	274

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

●豊寿荘施設運営実績	
・開所日数	188日
・延べ利用者数	5,133人
・利用者数(1日あたり)	27.3人

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	有		
現状の課題	事業内容	無	設備等の改修に伴う管理経費の増大が見込まれる。	施設の老朽化によるもの（昭和61年開館）
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	有	設備等の改修に伴う管理経費の増大が見込まれる。	施設の老朽化によるもの（昭和61年開館）
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

・施設の老朽化に伴い、改修が必要なものは計画的に施設設備の改修を行う。

令和2年度当初予算説明資料

事業名	子育て支援センター運営事業	款	項	健康増進課 目
		民生費	児童福祉費	児童福祉施設費

総合計画	政策	地域で育て、地域で育つ、人を大切にするまちづくり	関連指標 [総合計画] 安心して子どもを産み育てやすい町だと思割合 70% ファミリーサポートセンターの会員登録数 65人 [総合戦略] 地域子育て支援拠点3箇所 安心して子どもを産み育てやすい町だと思割合 70% [その他]
	基本施策	安心して働ける子育て支援の充実	
	施策	子育て支援サービスの充実	
	総合戦略	基本目標2 「住みたくなる」子育て環境をつくる (2) 豊能での子育てをかなえるためのサポートの充実	
個別計画		豊能町子ども・子育て支援計画	

1.概要

事業内容	子育てに役立つ情報提供を行い、家庭における子育て支援を行う。 また、母子保健事業と連携し、拠点事業を発展させる。
対象	・地域住民・子育て家庭
意図・目的	・子育て家庭の支援の充実・家庭における子育て力の向上・多様な子育て支援サービス環境の整備・母子保健と連携した妊娠期からの切れ目のない子育て支援の充実

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費(千円)		
			R01決算	R02決算	うち特定財源
1	子育て支援センター運営事業	乳幼児やその保護者が気軽に集い交流できる場を開設し、育児に関わる情報の提供、子育ての悩みや不安の相談など子育て支援を行う。	488	801	337
2	ファミリーサポートセンター運営事業	育児講座、登録会員の研修を実施し、地域の子育て支援と児童福祉を向上させ、ファミリーサポート事業の充実を図る。	96	58	0
3	家庭訪問型早期子育て支援事業	母子保健事業と連携し妊娠期から誕生・1歳6ヶ月までを対象に家庭訪問によるパーソナルな子育て支援を実施する。赤ちゃんが生まれた家族が安心して子育てができ、親子の愛着の絆を結べるようヘルシースタートプログラムの学びを基本とし切れ目のない家庭訪問型子育て支援を実施する。また、その後の集いとして「すくすく訪問OB会」や第1子を育てる母親を対象にした親子の絆づくりプログラムを実施する。訪問することでタイムリーな情報提供を行う。	657	338	338

3.主な成果(実績や事業の状況、意図・目的の達成度)

・コロナ禍のため制限を受けた事業もあったが、子育て環境の実態を踏まえ、様々なニーズに応えられるように、個々の家庭に応じた子育て支援の充実を図る取組みを進めてきた。

・早期子育て支援として、子育て応援隊「すくすく」訪問においては、育児相談や育児に必要な情報を提供することで、育児による不安や悩みが軽減し、また、施設開放に誘うことで悩みを相談できる場所を提供したり、個別相談につなげる等、ケースに応じた支援を行うことができた。(すくすく訪問:生後4ヶ月まで:対象46家庭)(ハイハイ訪問:1歳6ヶ月まで:対象31家庭)

・施設開放は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、利用制限を行いながら実施した。(施設開放利用延べ人数:311人)

・一時預かり事業も利用中止期間もあったが、地域における子育て支援の促進となった。(一時預かり利用延べ人数:64人)

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無	・地域の子育ち、親育ちのワンストップ型の利用促進 ・ファミリーサポートセンターの会員登録と利用促進	・関係機関との連携 ・児童減少による対象家庭の減少
現状の課題	事業内容	有		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	・地域の子育ち、親育ちのワンストップ型の利用促進(子育て世代包括支援センター) ・家庭支援を必要とする場合の具体的な支援の委託	・関係機関との連携及び体制の整備
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A:各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B:小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C:小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D:大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

・子育てに対する負担や不安の軽減、保護者が自己肯定感を持ちながら子どもと向き合える地域を構築し、多様な人材や資源を活用する。

令和2年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
健康増進課
121p

大事業名	子育て世代包括支援センター（基本型）運営事業	款	項	目
		民生費	児童福祉費	児童福祉施設費
総合計画	政策	地域で育て、地域で育つ、人を大切にするまちづくり		
	基本施策	安心して働ける子育て支援の充実		
	施策	子育て支援サービスの充実		
	総合戦略	基本目標2 「住みたくある」子育て環境をつくる (2) 豊能での子育てをかなえるためのサポートの充実		
個別計画		豊能町子ども・子育て支援事業計画		

1.概要

事業内容	妊娠期から子育て期にわたるまで、地域の特性に応じ、『専門的な知見』と『当事者目線』の両方の視点を活かし、必要な情報を提供して切れ目なく支援する。
対象	・妊産婦及び18歳までの子ども
意図・目的	ニーズに応じた必要なサービスを円滑に利用できるよう、切れ目のない支援を行う。地域の様々な関係機関とネットワークを構築する。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R01決算	R02決算	うち特定財源
1	子育て世代包括支援センター（基本型）運営事業	ワンストップ相談窓口において、妊娠期、子育て家庭の個別ニーズを把握し、情報提供、相談支援を行い、必要なサービスを円滑に利用できるよう支援を行う。	75	23	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

・コロナ禍のため制限を受けた事業もあったが、母子保健事業と連携を取り、安心して妊娠期を過ごし、出産・子育てができるよう情報提供・相談支援を行った。（相談件数：22件）
・すきっぷ、いちごルームを紹介することで、すくすく訪問後の利用促進を図った。（参加人数：8人）
・7歳以下の転入児家庭を訪問し、子育て支援事業、健康事業等の情報提供を行った。（14件）

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	有	・妊娠期から子育て期までの子育て家庭の個別のニーズにあった利用の促進	・関係機関との連携
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	・妊娠期から子育て期までの子育て家庭の個別のニーズにあった利用の促進	・関係機関との連携
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

・妊娠期から子育て期にわたるニーズに応じたサービスを円滑に利用できるよう、切れ目なく細やかな支援を行う。
--

令和2年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
健康増進課
125p

大事業名	保健衛生推進事業	款	項	目
		衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費
総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり		
	基本施策	生涯健康づくりの推進		
	施策	健康づくり等の充実		
	総合戦略	基本目標4 避けることができない未来にそなえる (1) 地域包括ケアと連携したまちづくりの推進		
個別計画				

1.概要

事業内容	・保健衛生関連団体の費用負担及び補助
対象	・保健衛生関連団体
意図・目的	・費用負担及び補助を行うことにより、保健衛生関連団体の適正な運営に寄与する。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R01決算	R02決算	うち特定財源
1	保健衛生推進事業	保健衛生関連団体の費用負担及び補助	1,168	3,136	1,302

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

●保健衛生関連団体への費用負担及び補助の実績	
・府公衆衛生協会負担金	10,000円
・豊能地域救急医療対策運営費負担金	765,148円
・豊能広域子ども急病センター管理運営費負担金	2,219,894円
・町食生活改善推進員協議会補助金	141,000円

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

令和2年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
健康増進課
127p

大事業名		成人健康増進事業	款	項	目
			衛生費	保健衛生費	予防費
総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり	関連指標	[総合計画]	
	基本施策	生涯健康づくりの推進		[総合戦略]	
	施策	医療体制の整備			
	総合戦略	基本目標4 避けることができない未来にそなえる (1) 地域包括ケアと連携したまちづくりの推進			
個別計画				[その他]	

1.概要

事業内容	・各種がん検診や住民健診等の成人保健事業を実施する。
対象	・20歳以上の住民
意図・目的	・住民の健康増進のため、疾病の予防または早期発見を図る。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費(千円)		
			R01決算	R02決算	うち特定財源
1	成人健康増進事業	各種がん検診、結核検診、肝炎検査、骨密度測定、 歯科検診、住民健診、健康相談、栄養講座等の実施	47,037	31,977	1,247

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

●成人健康増進事業実績
【各種検診】(受診者数)
・胃がん検診 319人 ・肝炎検査 17人 ・大腸がん検診 520人
・骨粗しょう症検診 196人 ・子宮がん検診 291人 ・結核健診(個別) 2,008人
・乳がん検診 310人 ・成人歯科検診 270人 ・肺がん検診 437人
・住民基本健診 13人
【がん検診無料クーポン利用者数】(内数) ・子宮がん検診 7人 ・乳がん検診 7人

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	有	若年層のがん検診受診者が少ない。	実施日の設定、また若年層のがん検診受診に対する意識が低い。
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	検診を委託できる事業者・医療機関の確保が必要。	国の指針に基づく様々な検診方法に対応する必要がある。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

・未受診者への受診勧奨を積極的に行い、各種検診の受診率向上を目指す。

令和2年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
健康増進課
127p

大事業名	予防接種推進事業	款	項	目
		衛生費	保健衛生費	予防費
総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり		
	基本施策	生涯健康づくりの推進		
	施策	医療体制の整備		
	総合戦略	基本目標4 避けることができない未来にそなえる (1) 地域包括ケアと連携したまちづくりの推進		
個別計画				

1.概要

事業内容	・ 予防接種法及び結核予防法に基づく予防接種の実施。
対象	・ 法で定められた接種対象者
意図・目的	・ 感染の恐れがある疾病の発生および蔓延を予防する。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R01決算	R02決算	うち特定財源
1	予防接種推進事業	子どもの予防接種、高齢者の予防接種ほか、予防接種法および結核予防法に基づく予防接種の実施	33,854	49,716	11,589

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

● 予防接種実績	
【A類疾病】MRI期 37人 ・MRI期 85人 ・日本脳炎 360人 二種混合 30人 ・不活化ポリオ 0人 ・四種混合 96人 水痘 42人 ・ヒブ 66人 ・小児用肺炎球菌 66人 BCG 60人 ・B型肝炎 48人	
【B類疾病】高齢者インフルエンザ 6,746人 ・高齢者肺炎球菌 203人 ・風しん第5期 32人	

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

令和2年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
健康増進課
129p

大事業名	新型コロナウイルスワクチン 接種体制確保事業	款	項	目
		衛生費	保健衛生費	予防費
総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり		
	基本施策	生涯健康づくりの推進		
	施策	医療体制の整備		
	総合戦略	基本目標4 避けることができない未来にそなえる (1) 地域包括ケアと連携したまちづくりの推進		
個別計画				

1.概要

事業内容	・感染症のまん延防止を図るための予防接種を実施する。
対象	・法で定められた接種対象者
意図・目的	・予防に有効であると確認されたワクチンを接種することにより、個人の感染予防・重症化を図るとともに、集団の感染症のまん延を防止する。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R01決算	R02決算	うち特定財源
1	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	0	7,599	7,599

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

●新型コロナウイルスワクチン接種体制の確保	
・予診票及びワクチン説明書印刷	227,700円
・新型コロナワクチン接種事務（コールセンター業務、予約システム構築）	4,857,604円
・新型コロナワクチン接種対応に伴う健康管理システム改修	1,699,500円
・AI体温検知システム及び自動アルコールディスペンサー	814,000円

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

令和2年度事業評価（主要施策成果報告）シート				所属名 決算書	健康増進課 129p
大事業名	母子健康増進事業	款	項	目	
		衛生費	保健衛生費	母子衛生費	

総合計画	政策	地域で育て、地域で育つ、人を大切にするまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	安心して働ける子育て支援の充実		[総合戦略]
	施策	子育て支援環境の充実		
	総合戦略	基本目標2 「住みたくなる」子育て環境をつくる (2) 豊能での子育てをかなえるためのサポートの充実		[その他]
個別計画				

1.概要

事業内容	・各種健診、健康相談等を実施する。
対象	・妊産婦及び乳幼児
意図・目的	・妊産婦・乳幼児の疾病早期発見、健康増進、育児不安や虐待の予防を図る。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R01決算	R02決算	うち特定財源
1	母子健康増進事業	妊産婦や乳幼児に対する各種健診、健康相談や教室の実施、費用助成等	7,053	7,150	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

●妊婦、乳幼児健診の実績	
・母子健康手帳発行数	50人
・妊婦一般健診	68人
・乳児一般健診	25人
・乳児後期健診	23人
・乳幼児健診	4か月 6回 37人、1歳6か月 4回 51人、2歳6か月 4回 51人、 3歳6か月 4回 56人

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	有	健診が受診できない場合のフォロー体制の構築が必要。	共働きの増加にともない、平日の受診が難しくなっている。
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	有	健診が受診できない場合のフォロー体制の構築が必要。	共働きの増加にともない、平日の受診が難しくなっている。
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

・健診日に受診できない場合は、他の事業時に母子の様子を確認したり、戸別訪問を行うなどして関わりを持つようにする。また、関係機関との連携が必要であることから、妊娠期から出産、子育て期において、切れ目のない支援をすることを目的に子育て世代包括支援センターを立ち上げたことにより、更なる連携を行う。

令和2年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
健康増進課
129p

大事業名	子育て世代包括支援センター （母子保健型）運営事業	款	項	目
		衛生費	保健衛生費	母子衛生費

総合計画	政策	地域で育て、地域で育つ、人を大切にするまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	安心して働ける子育て支援の充実		[総合戦略]
	施策	子育て支援サービスの充実		
	総合戦略	基本目標2 「住みたくなる」子育て環境をつくる (2) 豊能での子育てをかなえるためのサポートの充実		
個別計画				[その他]

1.概要

事業内容	・子育て世代包括支援センター（母子保健型）の運営
対象	・妊産婦及び18歳までの子ども
意図・目的	・妊娠期から子育て期にわたり、切れ目のない子育て、母子保健サービスを実施する。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R01決算	R02決算	うち特定財源
1	子育て世代包括支援センター（母子保健型）運営事業	子育て世代包括支援センター（母子保健型）の運営	636	1,077	400
2	空気清浄器設置事業	空気清浄器設置	0	210	209
3	子どもの読書環境充実事業	子どもの読書環境充実	0	338	338
4	ベビー人形購入事業	ベビー人形購入	0	224	224

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

●子育て世代包括支援センター事業実績
・妊娠届時面接 59人(転入含む)
・相談業務の実施 延べ 167件（うちコロナ禍による訪問108）
・転入時子ども相談 29人
・産後ケア事業 延べ 6人、42日
・基本型・母子保健型合同カンファレンス 6回

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	各種事業の充実と基本型との連携強化を図る必要がある。	既存の体制では教育機関等の関係機関との連携がなかったため。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	地域の課題、社会資源の把握をすることが必要。	対象が18歳までと幅広いため。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

・関係機関との情報共有、カンファレンスを開催し、連携強化に努める。

令和2年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
健康増進課
131p

大事業名		保健福祉センター管理事業	款	項	目
			衛生費	保健衛生費	保健福祉センター運営費
総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり		関連指標	[総合計画]
	基本施策	生涯健康づくりの推進			[総合戦略]
	施策	健康づくり等の充実			
	総合戦略	基本目標4 避けることができない未来にそなえる (2) コミュニティ力の維持・強化の支援			[その他]
個別計画					

1.概要

事業内容	・保健福祉センター施設の適正な維持管理及び運営を行う。
対象	・保健福祉センター利用者
意図・目的	・施設を適正に維持管理し、運営することにより、住民の健康づくりを推進する各種保健事業等を円滑に遂行することができる。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R01決算	R02決算	うち特定財源
1	保健福祉センター管理事業	保健福祉センター施設の適正な維持管理及び運営	6,504	6,640	468
2	保健福祉センタートイレ改修事業	保健福祉センタートイレ改修	0	593	592
3	感染症対策強化事業	感染症対策強化	0	218	218
4	自動高圧蒸気滅菌器購入事業	自動高圧蒸気滅菌器購入	0	839	839

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

●保健福祉センター管理に要した主な経費	
・電気、水道、ガス代（光熱水料費）	2,760,803円
・施設修繕料	730,267円
・電話代（通信運搬費）	419,643円
・施設設備など保守管理	1,167,100円
・施設設備など清掃	485,550円
・施設機械整備	389,400円

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	有		
現状の課題	事業内容	無	設備等の改修に伴う管理経費の増大が見込まれる。	施設の老朽化によるもの。
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	有	設備等の改修に伴う管理経費の増大が見込まれる。	施設の老朽化によるもの。
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

・施設の老朽化に伴い、改修が必要なものは計画的に施設設備の改修を行う。

令和2年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
健康増進課
173p

大事業名	子育て支援環境の充実		款	項	目
	事業（健康増進課）		教育費	教育総務費	事務局費
総合計画	政策	地域で育て、地域で育つ、人を大切にするまちづくり	関連指標	[総合計画]	
	基本施策	安心して働ける子育て支援の充実		安心して子どもを産み育てやすい町だと思割合70%	
	施策	子育て支援環境の充実		[総合戦略]	
	総合戦略	基本目標2 「住みたくなる」子育て環境をつくる (2) 豊能での子育てをかなえるためのサポートの充実		安心して子どもを産み育てやすい町だと思割合70%	
	個別計画	豊能町子ども・子育て支援事業計画		[その他]	

1.概要

事業内容	子どもと子育て家庭を取り巻く現状を把握し、「子どもを安心して育てる」ためのサポート、「子どもを産み育てる魅力ある施策」を推進する。
対象	地域住民・児童生徒とその保護者
意図・目的	子育ての不安解消、育児負担の軽減、親子の基本信頼関係の構築、キャリア教育（産み育てる次世代の若者育成）

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R01決算	R02決算	うち特定財源
1	子育て支援環境の充実事業	地域の子育て支援環境の充実を図るため、子育てに関する各課連携事業を実施し「育児の日」の取組を進めることにより、妊娠期から子育て期・中高年期の幅広い世代が交流する場を創出し、次世代子育てネットワークの体制整備を行う。	583	193	193
2	子育て支援地域交流充実事業	幼稚園・保育所・こども園・子育て支援センターが、地域のすべての子育て家庭を対象に育児相談をはじめ、交流事業等を積極的に実施し、家庭における子育て環境が整えられるよう支援する。	621	554	554

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

・コロナ禍のため制限を受けた事業もあった。
・育児の日は、地域住民に定着し、幅広い世代の方の参加があった。（3回）
・就学前施設や子育て支援センターが交流事業などを計画し、実施した。（就学前施設：54回・子育て支援センター：23回）

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	有	・親子で集える場所づくり ・地域の人材の確保	・関係機関との連携
	費用対効果	有		
中長期的な課題	進捗管理	無	・人員の確保 ・場所の確保	・関係機関との連携
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

・地域や関係機関が主体的に取り組んでいくことができる組織・体制づくりを行う。
--